

カジノよりくらしの安心・希望を

住民の声にこたえる
府政へ



維新による国保

大幅値上げ計画

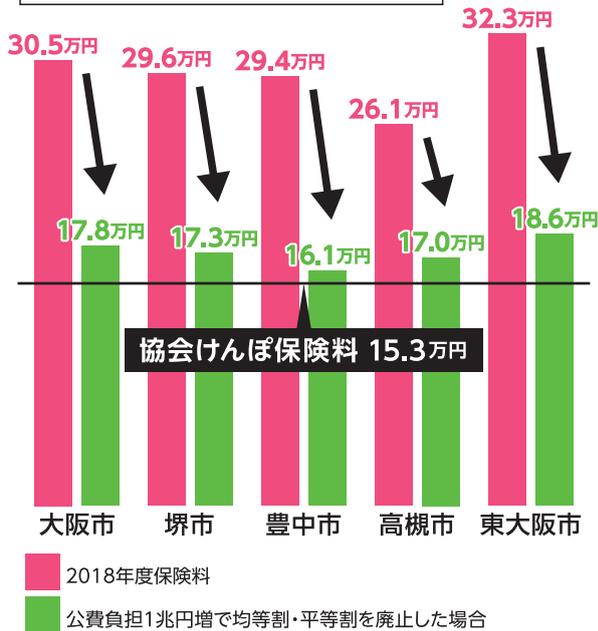
ストップ

維新府政は、今後5年間かけて、市町村による国保への補助を全廃させ、国保料を大幅に値上げすることを計画、市町村に押しつけています。

公費負担1兆円増額で サラリーマン(協会けんぽ) 並みの国保料に

- 国の制度として公費負担を1兆円増額します。全国知事会も2014年に求めました。
- 「均等割」(世帯人数に応じて払う)と「平等割」(世帯ごと、定額でかかる)は廃止を。高すぎる国保の“元凶”です。

年収300万円。30代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯の場合。



くらし・福祉第一の大阪へ

自治体のいちばんの仕事は「住民福祉の増進」(地方自治法)です。カジノ誘致や万博など不要不急の大型開発をやめ、住民のくらし第一に転換します。

- 国保料の負担を軽減。介護予防を強化、介護保険料を引き下げます。
- 特別養護老人ホーム建設補助をふやし待機者を解消します。
- 小学校入学まで医療費を無料にします。
- 府内どこも18歳までの医療費補助を実現します。

中小企業・働く人を支える

大阪府の労働者の約9割が中小企業で働いています。国政にも働きかけて「経済の主役」にふさわしい中小企業支援策を講じます。

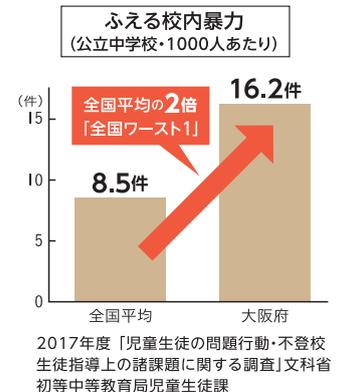
- 中小企業の販路拡大や技術革新を応援、中小企業・商店街応援予算を抜本的に増やします。
- 最低賃金をいますぐ1,000円以上に引きあげ、社会保険料の事業所負担軽減を国に強くもめます。



子育て安心 どの子ども伸びる教育を

未来をにう子どもたちは大阪の「宝」です。競争・テスト中心の教育から、豊かな学力と人間性をはぐくむ教育にきりかえます。

- 35人以下学級を小・中学校の全学年で実施。
- チャレンジテストを中止するなど、異常な競争教育を改めます。
- 認可保育所をふやし、必要な子ども全員が保育所に入れるようにします。



地震・津波・豪雨に強いまちづくり

南海トラフ地震対策、津波対策は待ったなし。公共事業は、防災対策や老朽化した施設・インフラの改修を優先し、「安全・安心」のまちづくりにきりかえます。

- カジノ・夢洲開発などムダな大型開発への税金投入をやめ防災強化へ。
- 一部損壊の住宅に最高50万円、半壊に150万円の支援金を支給します。
- 豪雨対策の河川改修はまったなし。予算をふやし10年以内に完了させます。
- 水道・電気・ガスの耐震化を促進します。